

伊集 守直 横浜国立大学経済学部教授

住宅政策は、過去の政策が住宅ストックとして存続し、現在と未来の住宅事情に影響する点に特徴がある。バブル期における不動産価格の高騰、サブプライムローンを発端にした金融危機、少子化と住宅市場（空き家）との関係、公営住宅の民営化など、住宅に関連したさまざまな事象は、すべて過去の政策の帰結でもある。

しかし、福祉の構成要素としての住宅政策に対する取扱いは外延的なものに留められてきた。これまでの福祉国家研究において、ウィレンスキーは、住宅政策の重要性を認識しつつも、関連データの未整備や、住宅に影響を与える財政・金融などの複雑な施策の存在を理由に分析から除外している（Wilensky 1975）。政府、家族、市場との相互連環と役割分担を3つの福祉国家レジームとして論じたことで著名なエスピン＝アンデルセンも、やはり正面から住宅を議論していない（Esping-Andersen 1990）。そうした中、住宅を基軸にした社会と国家の連環を鋭く指摘したのがケメニーである（Kemeny 1992, 2001）。彼は、住宅保有形態が地理的条件や経済の発展段階によってのみ規定されるものではなく、様々な社会集団や地域の間で福祉の社会的分業における差異が存在するとし、住宅保有形態・住宅形式と、国家や非営利組織を含む社会構造との関係を分析している。

いじゅう もりなお

東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。修士（経済学）。静岡県立大学経営情報学部講師を経て、2011年横浜国立大学経済学部准教授、2018年より現職。

著書に、『財政赤字の国際比較』（分担執筆、岩波書店、2016年）、『地方財政・公会計制度の国際比較』（分担執筆、日本経済評論社、2016年）、『危機と再建の比較財政史』（分担執筆、ミネルヴァ書房、2013年）など。

本特集企画では、これまでの研究を踏まえながら、福祉国家における住宅政策の位置づけを、財政学の視点から捉えなおすことを試みている。異なる福祉国家レジームに位置づけられる日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデンを対象に、住宅ストックの変化や政府間財政関係のあり方に着目しながら、各国の住宅政策、住宅保障の特徴をつかまえてみたい。

なお、本企画はJSPS 科研費・基盤研究C「政府間財政関係を基軸にした住宅政策と住宅保有形態への影響に関する国際比較分析」（研究代表者：関口智、課題番号：JP20K01715）の助成を受けている。